

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 昭和57年 7月 1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 3月16日提出

会 社 名 佐 田 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 Sata Construction Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 田 武



本店の所在の場所 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7 電話番号 前橋 (51) 1551 (代表)

連絡者 総 務 部 長 秋 元 好 尚
次

もよりの連絡場所 (東京支店)
東京都豊島区南池袋二丁目49番4号甲 電話番号 東京 (983) 9531

連絡者 監理課長 諸 田 堅 作

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
佐田建設株式会社 東京支店	東京都豊島区南池袋二丁目49番4号甲
佐田建設株式会社 埼玉支店	埼玉県大宮市浅間町二丁目252番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

該当事項なし。

2. 大 株 主 の 状 況

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
佐田建設株式会社従業員持株会	1,309 ^{千株}	3.3 [%]
佐 田 一 郎	1,025	2.6
日産火災海上保険株式会社	923	2.3
丸 徳 興 業 株 式 会 社	740	1.9
佐 田 武 夫	709	1.8
株 式 会 社 群 馬 銀 行	664	1.7
佐田建設伸佐会持株会	646	1.6
佐田建設睦佐会持株会	438	1.1
四 光 株 式 会 社	422	1.1
住友生命保険相互会社	422	1.1
計	7,298	18.5

※ 佐田建設伸佐会持株会と佐田建設睦佐会持株会は、当社の下請業者（親睦団体）の有志で構成されている。

3. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

	月 別	昭和57年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	213 ^円	200	194	191	185	185
	最 低	190 ^円	185	178	171	173	178
	売 買 高	609 ^{千株}	376	506	708	304	303

(注) 上記は、東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

4. 役員の異動

該当事項なし。

5. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
965 人	208,519 円

(注) 平均給与月額は昭和57年12月支給のもので諸手当は含むが賞与は含まない。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

特記事項なし。

2. 営業の状況

当上半期におけるわが国経済は、引き続き個人消費、住宅投資等の内需が低調でありましたうえに、世界的な経済不況と貿易摩擦の影響により輸出も鈍化し、総じて景気は停滞したまま推移いたしました。

建設業界におきましては、昭和55年度以降、政府の公共投資における予算執行の実質伸び率ゼロという、まことに厳しい状況下におかれております。

このような情勢下におきまして、当社は積極的な営業活動の強化と生産性の向上に全力を尽しました結果、前上半期に比し、受注工事高は15%増の253億円となりました。完成工事高は4%増の185億円という業績を挙げることができました。収益面におきましては、当中間純利益1億5千8百万円となりました。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 百万円)

期 別	項 目	工 事 別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越工事高		期 中 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
前 上 半 期 〔自昭和56年 7月 1日〕 〔至昭和56年12月31日〕	建設事業	建築工事	21,180	10,184	31,364	11,793	19,571	44.0	12,185
		土木工事	18,708	11,843	30,551	6,028	24,523	57.7	10,721
		計	39,888	22,027	61,915	17,821	44,094	51.6	22,906
	不動産事業		-	-	-	456	-	-	-
	合 計		39,888	22,027	61,915	18,277	44,094	51.6	22,906
	月 平 均		-	3,671	-	3,046	-	-	3,818
当 上 半 期 〔自昭和57年 7月 1日〕 〔至昭和57年12月31日〕	建設事業	建築工事	20,588	13,271	33,859	10,926	22,933	36.9	12,649
		土木工事	16,825	12,074	28,899	7,618	21,281	53.8	10,963
		計	37,413	25,345	62,758	18,544	44,214	45.0	23,612
	不動産事業		-	-	-	-	-	-	-
	合 計		37,413	25,345	62,758	18,544	44,214	45.0	23,612
	月 平 均		-	4,224	-	3,091	-	-	3,935
前 期 〔自昭和56年 7月 1日〕 〔至昭和57年 6月30日〕	建設事業	建築工事	21,180	22,740	43,920	23,332	20,588	32.7	21,842
		土木工事	18,708	20,376	39,084	22,259	16,825	48.2	20,912
		計	39,888	43,116	83,004	45,591	37,413	39.7	42,754
	不動産事業		-	-	-	465	-	-	-
	合 計		39,888	43,116	83,004	46,056	37,413	39.7	42,754
	月 平 均		-	3,593	-	3,838	-	-	3,563

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

佐田建

受注工事高及び完成工事高について

受注工事高及び完成工事高について上半期の1年通期に占める割合は次のとおりである。(単位 百万円)

区 分 決算期別	受 注 工 事 高			完 成 工 事 高		
	1 年通期(A)	上 半 期 (B)	(B) / (A) %	1 年通期(C)	上 半 期 (D)	(D) / (C) %
第 31 期	45,519	23,514	51.7	38,033	13,470	35.4
第 32 期	48,007	24,392	50.8	48,380	17,428	36.0
第 33 期	43,116	22,027	51.1	45,591	17,821	39.1
第 34 期	-	25,345	-	-	18,544	-

(2) 完 成 工 事 高 (当上半期)

(単位 百万円)

区 分		官 公 庁	民 間	合 計
建設事業	建 築 工 事	4,424	6,502	10,926
	土 木 工 事	6,088	1,530	7,618
	計	10,512	8,032	18,544
不 動 産 事 業		-	-	-
合 計		10,512	8,032	18,544

当上半期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

桐 生 市	桐生市庁舎増築建築主体工事
日 本 道 路 公 団	北陸自動車道鯨波工事
ニチモショップ㈱	今宿ショッピングモール新築工事
荒川左岸流域 下水道建設事務所	新河岸川幹線管渠築造第10号工区3号工事
日本鉄道建設公団	京葉東雲B1(東)工事

(3) 手持工事高 (昭和57年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	10,147	12,786	22,933
土 木 工 事	15,780	5,501	21,281
計	25,927	18,287	44,214

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	関越自動車道片品川橋下部工事	昭和58年6月30日完成予定
サ ン ヨ ー 食 品 株	サンヨー食品株式会社工場新築工事	昭和58年3月31日 "
株 ア リ カ ワ	マーキュリーホテル増築工事	昭和58年8月31日 "
日 本 道 路 公 団	北陸自動車道木田工事	昭和60年12月29日 "
群 馬 県	乙母トンネル新設工事	昭和58年12月15日 "

(4) 不動産事業手持高 (昭和57年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	面 積	金 額
販 売 用 土 地	2,457 m^2	14
分 譲 用 土 地	29,950	569
計	32,407	583

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

第33期末（昭和57年6月末）に計画中であった拡充更新設備計画のうち当上半期中に取得した主なものは、次のとおりである。

（単位 百万円）

項 目	金 額	摘 要
建 物	58	社員アパート購入他2件
機 械 装 置	22	ロータリーエレベーター他4件
車 輦 運 搬 具	21	ジープ他
工 具 器 具	20	レベル他

2. 設 備 計 画 の 変 更

特記事項なし。

第 4 経 理 の 状 況

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（昭和57年7月1日から昭和57年12月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人中央会計事務所により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は次のとおりであります。

中 間 監 査 報 告 書

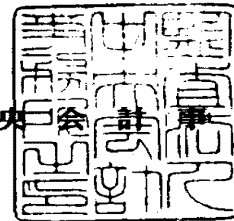
昭和 5 8 年 3 月 7 日

佐 田 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 田 武 夫 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員



上野 英夫 夫 印

代表社員 公認会計士
関与社員

廣瀬 節夫 夫 印

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐田建設株式会社の昭和57年7月1日から昭和58年6月30日までの第34期事業年度の中間会計期間（昭和57年7月1日から昭和57年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行つた。

この中間監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して佐田建設株式会社の第34期事業年度の中間会計期間（昭和57年7月1日から昭和57年12月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 昭和56年12月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 昭和57年6月30日		期 別 科 目	当中間会計期間末 昭和57年12月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
(資産の部)		%		%	(資産の部)		%
流動資産					流動資産		
現金預金	7,236		6,466		現金預金	6,874	
受取手形※1	1,790		2,140		受取手形※1	2,766	
完成工事未収入金	4,695		4,027		完成工事未収入金	5,479	
販売用不動産	22		14		販売用不動産	14	
未成工事支出金	19,848		12,631		未成工事支出金	16,585	
不動産事業支出金	507		511		不動産事業支出金	569	
材料貯蔵品	264		290		材料貯蔵品	263	
短期貸付金	1,977		957		短期貸付金	1,856	
その他の	1,749		1,615		その他の	1,807	
貸倒引当金	△ 218		△ 310		貸倒引当金	△ 316	
合 計	37,870	84.4	28,341	79.7	合 計	35,897	83.1
固定資産					固定資産		
有形固定資産※2	3,350		3,822		有形固定資産※2	3,870	
無形固定資産	16		17		無形固定資産	18	
投資等	3,678		3,436		投資等	3,485	
貸倒引当金	△ 68		△ 64		貸倒引当金	△ 64	
合 計	6,976	15.6	7,211	20.3	合 計	7,309	16.9
資産合計	44,846	100	35,552	100	資産合計	43,206	100
(負債の部)					(負債の部)		
流動負債					流動負債		
支払手形	3,298		3,077		支払手形	3,956	
工事未払金	3,807		2,103		工事未払金	4,388	
短期借入金	11,525		10,166		短期借入金	13,034	
未成工事受入金	17,474		10,789		未成工事受入金	13,548	
負債性引当金	230		201		引当金	110	
その他の	734		1,210		その他の	349	
合 計	37,068	82.6	27,546	77.5	合 計	35,385	81.9
固定負債					固定負債		
長期借入金	432		372		長期借入金	330	
退職給与引当金※3	763		834		退職給与引当金※3	699	
合 計	1,195	2.7	1,206	3.4	合 計	1,229	2.8
負債合計	38,263	85.3	28,752	80.9	負債合計	36,614	84.7

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 昭和56年12月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 昭和57年6月30日		期 別 科 目	当中間会計期間末 昭和57年12月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
(資本の部)		%		%	(資本の部)		%
資本金	1,974	4.5	1,974	5.6	資本金	1,974	4.6
資本準備金	1,327	2.9	1,327	3.7	資本準備金	1,327	3.1
利益準備金	321	0.7	321	0.9	利益準備金	353	0.8
その他の剰余金					その他の剰余金		
任意積立金	2,104	4.7	2,104	5.9	任意積立金	2,454	5.7
中間(当期)未処分利益	857	1.9	1,074	3.0	中間(当期)未処分利益	484	1.1
合 計	2,961	6.6	3,178	8.9	合 計	2,938	6.8
資本合計	6,583	14.7	6,800	19.1	資本合計	6,592	15.3
負債資本合計	44,846	100	35,552	100	負債資本合計	43,206	100

脚 注

(単位 百万円)

前中間会計期間末 昭和56年12月31日	前事業年度末 昭和57年6月30日	
1.※1 このほか受取手形割引高 715	1.※1 このほか受取手形割引高 177	
2.※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,280	2.※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,251	
3.※2 担保提供資産 有形固定資産 752 担保付借入金 1,167 〔短期借入金〕〔680〕 〔一年以内返済金〕〔85〕 〔長期借入金〕〔402〕	3.※2 担保提供資産 有形固定資産 740 担保付借入金 1,077 〔短期借入金〕〔620〕 〔一年以内返済金〕〔84〕 〔長期借入金〕〔373〕	
4. 偶 発 債 務 他社の借入金に対する保証 6,417	4. 偶 発 債 務 他社の借入金に対する保証 7,940	
5.※3 退職給与引当金 退職給与引当金については、当期 は税法の定める経過措置の適用は ない。	5.※3 退職給与引当金 退職給与引当金については、当期 は税法の定める経過措置の適用は なく、40%基準の繰入額となっ ている。	

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自昭和56年7月1日 至昭和56年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自昭和56年7月1日 至昭和57年6月30日)		期 別 科 目	当中間会計期間 (自昭和57年7月1日 至昭和57年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
完 成 工 事 高	17,821	%	45,591	%	完 成 工 事 高	18,544	100
不 動 産 事 業 売 上 高	456	(100)	465	(100)	不 動 産 事 業 売 上 高	0	
総 売 上 高※1	18,277	100	46,056	100	総 売 上 高※1	18,544	100
完 成 工 事 原 価	15,733	(88.3)	40,886	(89.7)	完 成 工 事 原 価	17,278	93.2
不 動 産 事 業 売 上 原 価	448	(98.2)	456	(98.0)	不 動 産 事 業 売 上 原 価	0	0
総 売 上 原 価	16,181	88.5	41,342	89.8	総 売 上 原 価	17,278	93.2
完 成 工 事 総 利 益	2,088	(11.7)	4,705	(10.3)	完 成 工 事 総 利 益	1,266	6.8
不 動 産 事 業 総 利 益	8	(1.8)	9	(2.0)	不 動 産 事 業 総 利 益	0	0
売 上 総 利 益	2,096	11.5	4,714	10.2	売 上 総 利 益	1,266	6.8
一 般 管 理 費	919	5.0	2,798	6.0	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	818	4.4
営 業 利 益	1,177	6.5	1,916	4.2	営 業 利 益	448	2.4
営 業 外 収 益					営 業 外 収 益		
受 取 利 息	377		624		受 取 利 息	271	
そ の 他	23		44		そ の 他	26	
営 業 外 収 益 合 計	400	2.1	668	1.4	営 業 外 収 益 合 計	297	1.6
営 業 外 費 用					営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	412		779		支 払 利 息 割 引 料	429	
営 業 外 費 用 合 計	412	2.2	779	1.7	営 業 外 費 用 合 計	429	2.3
経 常 利 益	1,165	6.4	1,805	3.9	経 常 利 益	316	1.7
特 別 利 益	29		93		特 別 利 益	29	
特 別 損 失	15		87		特 別 損 失	27	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,179	6.5	1,811	3.9	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	318	1.7
法 人 税 等 充 当 金※2	615	3.4	1,030	2.2	法 人 税 等 充 当 金※2	160	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	564	3.1	781	1.7	中 間 (当 期) 純 利 益	158	0.8
前 期 繰 越 利 益	293	1.6	293	0.6	前 期 繰 越 利 益	326	1.8
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	857	4.7	1,074	2.3	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	484	2.6

脚 注

前中間会計期間 (自 昭和56年7月1日 至 昭和56年12月31日)	前事業年度 (自 昭和56年7月1日 至 昭和57年6月30日)	
1.※1 当社の売上高は上半期に比 して下半期が著しく増加す る。中間会計期間末に至る 1年間の売上高は 完成工事高 48,773 不動産事業売上高 476	1.※2 法人税等充当金は住民税を 含む。	
2.※2 法人税等充当金は住民税を 含む。	2. 減価償却実施額 有形固定資産 256 無形固定資産 0	
3. 減価償却実施額 有形固定資産 118 無形固定資産 0		

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(イ) 退職給与引当金繰入額	上半期に帰属する額を把握するため年間見積額の二分の一を計上している。 中間貸借対照表(注)5 参照	(イ) 同 左
(ロ) 減価償却費	当中間会計期間末の固定資産の年間発生見積額の二分の一を計上している。	(ロ) 同 左
(ハ) 完成工事補償引当金	前期末引当金の上半期残高に上半期完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっている。 中間貸借対照表(注)4 参照	(ハ) 同 左
(ニ) 販売費及び一般管理費	上半期と下半期の完成工事高に季節的変動が著しいので上半期販売費及び一般管理費実績額について次の算式によって算出した額を流動資産の部のその他に計上している。 $\text{中間決算調整勘定} = \frac{\text{上半期販売費及び一般管理費実績額} \times \frac{\text{下半期完成工事見積額}}{\text{事業年度完成工事見積額}} - \text{上半期完成工事高}$	(ニ) 同 左
(ホ) 法人税等の計上方法	当中間会計期間の見積課税所得を基準として計上している。	(ホ) 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法 材 料 貯 蔵 品 販 売 用 不 動 産	最終仕入原価法 個別原価法	同 左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	税法の規定に基づく定率法	同 左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

		当 中 間 会 計 期 間 末 昭和57年12月31日
	1.※1 このほか受取手形割引高	861
	2.※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,383
	3.※2 担保提供資産	
	有形固定資産	728
	担保付借入金	
	〔短期借入金〕	〔590〕
	〔一年以内返済〕	〔84〕
	〔長期借入金〕	〔330〕
	4. 偶 発 債 務	
	他社の借入に対する保証	8,264
	5.※3 退職給与引当金	
	退職給与引当金については、当期は税法の定める経過措置の適用はない。	

(中間損益計算書関係)

		当 中 間 会 計 期 間 (自 昭和57年7月1日) (至 昭和57年12月31日)
	1.※1 当社の売上高は上半期に比して下半期が著しく増加する。 中間会計期間末に至る1年間の売上高は	
	完成工事高	46,314
	不動産事業売上高	9
	2.※2 法人税等充当金は住民税を含む。	
	3. 減価償却実施額	
	有形固定資産	149
	無形固定資産	0

2. そ の 他

特記事項なし。